

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公文書館体制整備検討事業	1,299	0	1,299				1,299	
トータルコスト	4,526千円(前年度 0千円) [正職員:0, 4人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書管理法に対応した関係法規の見直し</li> <li>公文書館の基本機能について、検討委員会を設置し、点検・検討を行い将来の方向を定める</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書館の利用者数（入館者とホームページのアクセス数の合計）を平成20年度人数の10パーセント増加(39,140人(平成25年))</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>平成21年7月1日に公文書管理に関する法律が公布され、当館業務に関わる部分でも、利用権の請求権化や不服申立制度の導入など新たな考え方が盛り込まれ、対応を検討する必要がある。</p> <p>併せて、開館から20年を経過し、現在抱えている書庫の狭隘さ、デジタルアーカイブ及び収蔵資料管理システムや職員体制などの課題について現状を点検し、十分な県民サービスができる今後のあるべき体制について検討する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 公文書館関係法規の検討 公文書管理法に対応した本県の条例、規則等の見直しを行う。</p> <p>(2) 公文書館基本機能検討委員会の設置、検討（619千円） 公文書館の基本機能について点検・検討し、将来の方向を定める。 委員 5名 学識経験者 利用者代表 政策法務課長 情報政策課長 公文書館長 ・現状把握、他館の視察、視察結果のまとめ、報告取りまとめ</p>								
<p><b>3 これまでの取り組み状況、改善点</b></p> <p>開館から20年間、公文書等になじみの薄い県民に対して、公文書や公文書館の持つ情報に触れる機会を多くすることに重点をおいてきたが、公文書管理法の制定やデジタル技術の進展の中で、公文書館の基本的機能を見直し・検討を行う。</p>								